



## 復興と地方創生への取り組みで飛躍の年へ

仙台商工会議所 会頭 鎌田 宏

平成29年の新年を迎えるにあたり、謹んでお慶び申し上げます。

東日本大震災から5年9カ月が経過し、被災沿岸部における道路、港湾、鉄道などの公共インフラは順調に回復しているものの、まちづくりの進展や産業の再生という点では、復興はまだ道半ばであります。政府が掲げる復興期間10年の後期にあたる「復興・創生期間」も2年目を迎え、復興は新たなステージへと移りつつあります。

私は昨年11月、3年に1度の役員改選により、第24代仙台商工会議所会頭として3期目を迎えるにあたり、東北地方の復興および経済の牽引役として仙台商工会議所が取り組んでいくべき3つの課題を挙げました。

1つ目は、「販路の回復・開拓」です。太平洋沿岸部の基幹産業でもある水産加工工業は、復興しつつあるものの、販路が回復しておりません。2つ目は、福島第一原発の事故をはじめとする「風評被害の払拭、風化の防止」で、いまだにその影響は深刻であります。3つ目は、「インバウンドをはじめとする交流人口の拡大」であり、訪日外国人客数が2000万人を超える状況の中で、東北地方はやつと震災前の水準を超えてきたところです。

本年は、これらの課題に立ち向かっていくため、引き続き被災企業と全国のバイヤーをつなぐ「伊達商談会」や、東北の水産加工業者が一堂に集結する「東北復興水産加工品展示商談会」の実施、さらには水産物をはじめとする「三陸ブランド」の構築により、国内外に向けた販路拡大を強化してまいります。また、全国的にも有名な仙台初売りや東北の祭り、さらには今年度の仙台藩祖伊達政宗公の生誕450年といった記念すべき機会も生かしながら、国内外からの誘客を推進

してまいります。こうした取り組みは、東北地方一体となつて推進することが重要です。仙台国際空港や仙台塩釜港などを活用しつつ、仙台をゲートウェイにした東北地方における立体観光を推進し、東北経済全体の底上げにつなげてまいりたいと存じます。

アベノミクスによる経済の好循環を地方まで行き渡らせるには、政府による政策の速やかな実行とともに、我々民間による地方創生への取り組みが欠かせません。仙台商工会議所としても、人口減少社会における人手不足という大きな課題に対応していく方策の1つとして、昨年初めて地元企業と大学との就職情報交換会を開催しました。今後は、学生に地元企業をより深く知ってもらう、仙台をはじめとする地域内で活躍してもらうための取り組みを進めてまいります。加えて、新規開業率日本一を目指す仙台市とともに、地域企業の活力強化に取り組んでまいります。創業とその後継続的な支援をはじめ、企業の魅力をさらに高めていくため、生産性向上、海外展開支援など、企業が地方創生に取り組む上での課題解決を、商工会議所が持つ経営支援機能により、力強くサポートしてまいります。

商工会議所が持つ最大の強みは、日本商工会議所をはじめとした全国515商工会議所のネットワークを生かした連携の力です。東日本大震災を契機に、より強固となった「東北は一つ」という信念のもと、仙台市、宮城県をはじめ東北各地の関係機関との広域連携を進め、仙台・宮城・東北のさらなる飛躍を推進してまいります。引き続きの皆さまのご支援、ご協力を心よりお願い申し上げます。

あらためて本年が会員企業の皆さまにとりまして、実り多き飛躍の1年となりますことを祈念申し上げ、新年のご挨拶いたします。